

平成 17 年3月期 決算短信 (連結)



会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408
 本社所在地 群馬県桐生市相生町2丁目678
 (URL http://www.oguraclutch.co.jp/)

平成17年5月 23日
 上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小倉 康宏
 問合わせ先責任者 責任者役職名 常務取締役 氏名 大竹 範夫

決算取締役会開催日 平成17年5月23日 TEL(0277)54-7101 (大代表)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	44,416 (2.9)	878 (42.9)	843 (7.5)
16年3月期	43,184 (1.2)	1,537 (11.2)	784 (37.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	364 (18.4)	22 90	- -	2.1	2.0	1.9
16年3月期	307 (63.4)	18 92	- -	1.8	1.9	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 66百万円 16年3月期 28百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,041,701株 16年3月期 15,056,731株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	43,005	17,648	41.0	1,172 66
16年3月期	41,347	17,117	41.4	1,135 44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 15,033,027株 16年3月期 15,055,356株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,383	1,471	335	5,339
16年3月期	1,763	441	1,880	4,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	680	328
通期	47,800	1,120	596

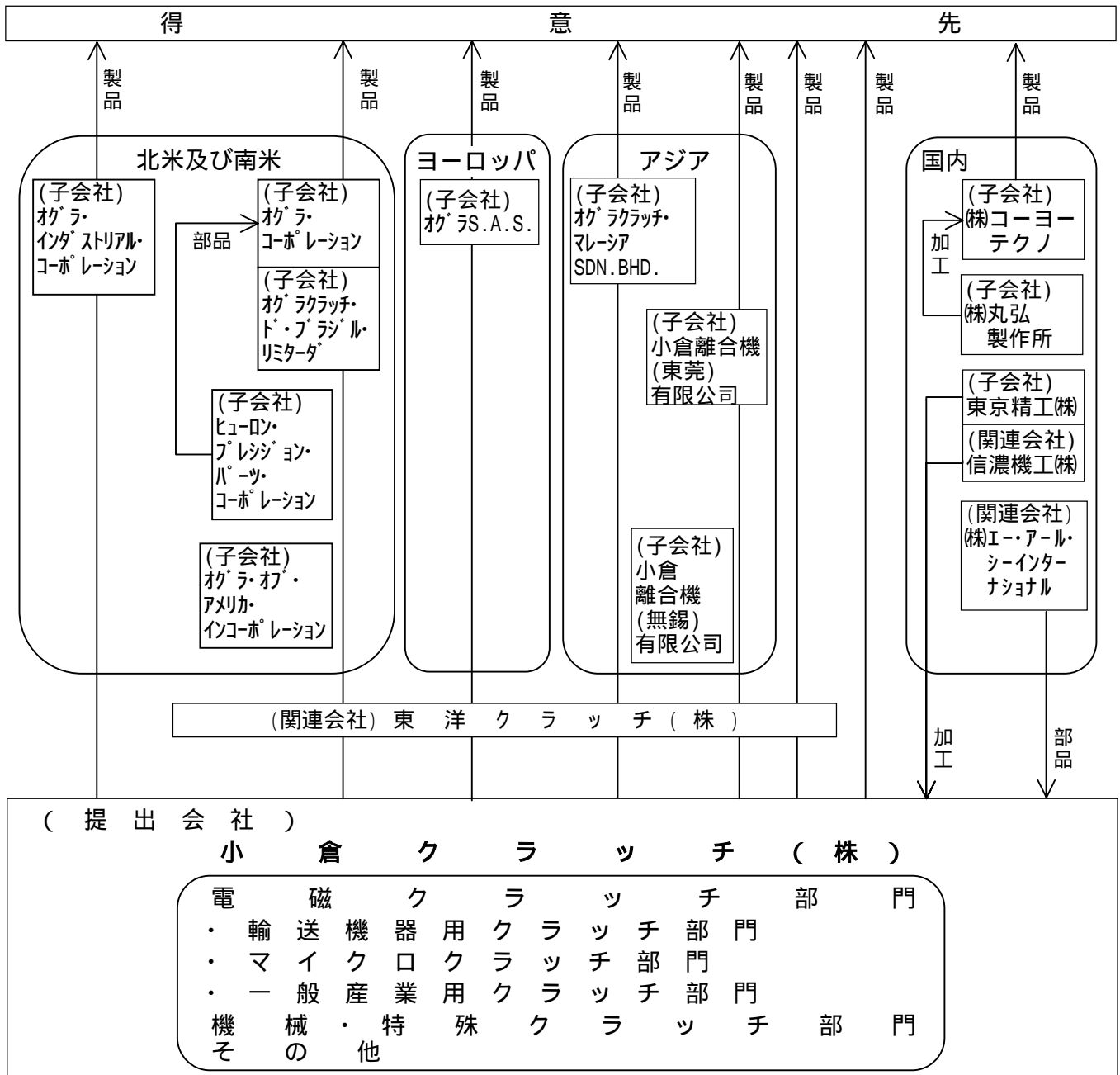
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 37銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97%強となっております。子会社11社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関係内容	適用
(連結子会社) オグラ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 15,480	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	68.89%	当社製品の米国に おける製造販売を しております。 役員の兼任 3名	(注) 2・3
オグラ S . A . S .	フランス共和国 ノール県	千EUR 6,860	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00% (11.11%)	当社製品のフラン スにおける製造販 売をしております。 役員の兼任 1名	(注) 1・2・4
オグラ・ インダストリアル・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	千US\$ 1,000	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売	80.00%	当社製品の米国に おける販売をして おります。 役員の兼任 1名	
オグラクラッチ・ ド・ブラジル・ リミターダ	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	千R\$ 16,350	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00% (49.00%)	当社製品のブラジ ルにおける製造販 売をしております。	(注) 1・2
ヒューロン・ プレジジョン・ パーツ・ コーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 14,000	輸送機器用ク ラッチ部品の 製造販売	100.00% (80.00%)	当社製品の米国に おける部品製造・ 加工をしております。 役員の兼任 4名	(注) 1・2
オグラクラッチ・ マレーシア S D N . B H D .	マレーシア セランゴール州	千RM 9,000	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00%	当社製品のマレー シアにおける製造 販売をしております。 役員の兼任 3名	(注) 2
小倉離合機（東莞） 有限公司	中華人民共和国 広東省	千US\$ 3,500	輸送機器用ク ラッチの製造 販売	100.00%	当社製品の中国に おける製造販売を しております。 役員の兼任 2名	(注) 2
小倉離合機（無錫） 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千US\$ 1,050	一般産業用ク ラッチの製造 販売	100.00%	当社製品の中国に おける製造販売を しております。 役員の兼任 3名	
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	百万円 40	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの冷 間鍛造加工	100.00%	当社製品の冷間鍛 造加工をしてく ります。 役員の兼任 1名	
(株)コーヨーテクノ	茨城県北茨城市	百万円 91	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造	66.64%	当社製品ならびに 当社製品の部品製 造・加工及び販売 をしております。 役員の兼任 4名	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関係内容	適用
(持分法適用子会社) オグラ・オブ・ アメリカ・ インコーポ レーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US\$ 10	不動産の管 理・運営	100.00%	役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 東洋クラッチ株	東京都品川区	百万円 100	卸販売業	50.00%	当社製品の販売代 理店をしておりま す。 役員の兼任 3名	

(注) 1. 「議決権の所有又は非所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報の北米及び南米における売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報のヨーロッパにおける売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成17年度は下記の経営方針を掲げてあります。

1. 顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生
得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。また、昨年に引き続き環境改善活動を実施し、資源のムダ・ムラ・ムリの徹底排除に加え、使用禁止物質を全て排除し、お客様に安心して使用して頂けるグリーンサプライを開始します。
2. 技術力強化と品質向上で独自能力を高めビジネスを拡大
メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。中国などの低価格国との競争に打ち勝つ為にも「技術力」の強化は絶対不可欠です。
3. オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現
最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な方法の一つであると理解しております。しかしながら事務コストの増加や需給環境の変化による株式利益への影響等も考慮する必要がありますので、今後の株式市場の動向を注視しつつ、法規制の動向も考慮しながら、投資単価の引き下げの実施について検討していく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

・ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役14名中社外取締役0名、監査役3名中社外監査役は3名であります。

・ 内部統制システムの整備状況

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。又、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を月1回開催し、重要な業務執行に対応しております。

社長直属の組織として社長室に内部監査課を設け、内部監査機能の強化を図っております。

・ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	147百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	154百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	12百万円
-----------	-------

(5) 対処すべき課題

当事業グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザであるGM、フォード社の米国内自動車シェア後退は、米国子会社の収益状況を厳しいものにしていきます。翻って、部品を供給している日本からの供給体制ならびに生産体制も見直ししております。日本国内で生産していたものを米国子会社へ生産移管すると同時に、米国への輸出専門工場であった香林工場は国内ユーザ向けへの新規納品に向けて大幅な構造改革を行っています。

また、中国の社会、経済は非常に不安定であります。中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり、広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立してカーエアコン用クラッチの生産拠点を構築しました。今後は、機動的な経営を行って、中国リスクを回避し、いかにして中国での市場シェアを高めていくかが、オグラグループの今後を左右するものと考えております。

中国につきましては、一般産業用クラッチにおきましても、ユーザの中国での生産に合わせまして、江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立しました。ユーザの御要望に添うべく、いかに生産を早く軌道に乗せていくかが当面の課題となっております。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と国内設備投資の拡大に支えられ、個人消費に改善が見られるなど、前半までは緩やかな回復基調を維持してきました。しかしながら、後半に入り原油価格や原材料価格の高騰に拍車が掛かり、IT・デジタル生産財の在庫調整等も進められ、さらに対ドル円高懸念が再浮上するなど景気回復の減速感が漂いはじめてきました。

一方、海外におきましては、米国経済は、後半より減税効果の剥落や原油高及び輸出の伸び悩みなどの影響などで一時的な減速傾向を示しましたが、個人消費が緩やかな増加を示していることに加え、企業収益の改善に伴い設備投資も引き続き堅調に推移するなど、緩やかな景気の拡大が見られました。欧州経済は、後半より世界経済の低迷や原油高及びユーロ高の影響が重なり減速傾向を強めており、総じて成長率は低位に止まりました。一方、アジア経済は、中国が堅調な消費の拡大や設備投資の増加などにより引き続き高成長を遂げ、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果が一巡した小型車販売は減少したものの、人気車種のモデルチェンジなどにより、普通自動車や軽自動車販売は堅調に推移しました。また、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、前連結会計年度に比べ1.6%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、デジタル家電関連の設備投資の増加によるモーター関連業界・OA業界向け、用途拡大による自動車関連業界向け及び昇降機関連業界向けの需要が増加し、前連結会計年度に比べて16.3%の売上増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2.9%増の44,416百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べて、42.9%減の878百万円となりましたが、為替差損の縮小等により、経常利益は7.5%増の843百万円に、当期純利益は18.4%増の364百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

堅調な設備投資や個人消費を背景に、売上高は前年同期比5.8%増の26,454百万円となったものの、原材料価格の高騰の影響により営業利益は前年同期比65.2%減の345百万円となりました。

北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前年同期比4.4%減の12,141百万円となったものの、内作化による原価低減活動の推進等により営業利益は前年同期比12.4%増の377百万円となりました。

ヨーロッパ

売上高は前年同期比3.6%減の4,753百万円となったものの、固定費の削減効果などにより122百万円の営業利益となりました。

アジア

自動車の生産台数の増加などにより、売上高は前年同期比97.7%増の1,066百万円となったものの、中国工場の立ち上げにともなう初期費用の増加などにより35百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期比550百万円増加し、5,339百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,383百万円の収入となり、前期比620百万円の収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が65百万円増加したこと、及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,471百万円の支出となり、前期比1,030百万円の支出増となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の償還額と取得額の差引額が、前期比673百万円減少したこと、また、中国子会社の設立に伴う設備投資等から、有形固定資産の取得による支出が前期比378百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、335百万円の支出となり、前期比1,544百万円の支出増となりました。これは、前連結会計年度のような転換社債の償還等の特別な要因が無かったこと等によるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	41.4%	41.0%
時価ベースの株主資本比率(%)	18.8%	20.7%
債務償還年数(年)	5.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	20.7

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

注3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内では緩やかながらも景気回復基調が続き、欧米も景気の回復が見込まれ、アジア経済は引き続き中国が牽引するなど世界経済はおおむね安定化の方向に進むものと推測されます。しかしながら、原材料価格の高騰、為替レートの円高化、国際情勢の不安定化等が懸念され、その一方で、グローバルなコスト競争力と品質が求められるなど、当企業グループにとって予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当企業グループは、技術部門、製造部門、品質管理部門が三位一体となって品質保証体制の確立を図るとともに、徹底したコスト削減の実施と付加価値の高い新製品開発に注力してまいります。さらに、輸送機器用クラッチ、一般産業用クラッチそれぞれの中国子会社工場の事業活動を軌道に乗せ、世界最適地調達と新市場の開拓を図る予定であります。

次期の業績予想につきましては、売上高は47,800百万円(前連結会計期間比7.6%増)、経常利益は1,120百万円(前連結会計期間比32.8%増)、当期純利益は596百万円(前連結会計期間比63.6%増)を予想しております。

なお、為替につきましては通期で、1ドル105円、1ユーロ135円で想定しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減少)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,788		5,339		550	
2. 受取手形及び売掛金	12,990		13,183		193	
3. 有価証券	76		76		0	
4. たな卸資産	6,340		7,211		870	
5. 繰延税金資産	445		358		86	
6. その他 貸倒引当金	571 10		601 10		30 0	
流動資産合計	25,203	61.0	26,761	62.2	1,558	
固定資産						
1. 有形固定資産 (注2)						
(1) 建物及び構築物 (注3・4)	4,280		4,264		16	
(2) 機械装置及び運搬具 (注3・4)	4,069		3,897		172	
(3) 土地 (注3)	2,329		2,322		7	
(4) 建設仮勘定	477		107		370	
(5) その他 (注3・4)	655		696		41	
有形固定資産合計	11,813	28.6	11,288	26.2	525	
2. 無形固定資産	126	0.3	116	0.3	9	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注1)	3,495		4,317		821	
(2) 繰延税金資産	109		20		89	
(3) その他	599		502		97	
投資その他の資産合計	4,204	10.2	4,839	11.3	635	
固定資産合計	16,143	39.0	16,244	37.8	100	
資産合計	41,347	100.0	43,005	100.0	1,658	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	額
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,503		11,974		1,471	
2. 短期借入金	3,885		3,614		270	
3. 未払法人税等	119		49		70	
4. 賞与引当金	407		367		40	
5. 設備関係支払手形	60		75		14	
6. その他	1,311		1,137		173	
流動負債合計	16,287	39.4	17,219	40.0	932	
固定負債						
1. 長期借入金(注3)	5,359		5,503		144	
2. 繰延税金負債	267		523		256	
3. 役員退職慰労引当金	302		329		27	
4. 退職給付引当金	233		96		136	
5. 債務保証損失引当金	20		20		-	
6. 連結調整勘定	49		46		2	
7. その他	104		65		39	
固定負債合計	6,335	15.3	6,584	15.3	249	
負債合計	22,623	54.7	23,804	55.4	1,181	
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,606	3.9	1,552	3.6	53	
(資本の部)						
資本金(注5)	1,858	4.5	1,858	4.3	-	
資本剰余金	1,798	4.4	1,798	4.2	-	
利益剰余金	14,002	33.9	14,162	32.9	160	
その他有価証券評価差額金	527	1.3	987	2.3	459	
為替換算調整勘定	835	2.0	912	2.1	77	
計	17,352	42.0	17,895	41.6	542	
自己株式(注6)	235	0.6	247	0.6	11	
資本合計	17,117	41.4	17,648	41.0	531	
負債、少数株主持分及び資本合計	41,347	100.0	43,005	100.0	1,658	

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			比較増減 (印減少)	
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額
売上高		43,184	100.0		44,416	100.0		1,231
売上原価 (注2)		37,001	85.7		38,557	86.8		1,555
売上総利益		6,182	14.3		5,858	13.2		323
販売費及び一般管理費 (注1・2)		4,645	10.8		4,980	11.2		334
営業利益		1,537	3.6		878	2.0		658
営業外収益								
1. 受取利息	19			16			2	
2. 受取配当金	14			22			7	
3. 連結調整勘定償却額	2			2			-	
4. 持分法による投資利益	-			66			66	
5. 為替差益	-			55			55	
6. その他	144	181	0.4	122	286	0.6	22	105
営業外費用								
1. 支払利息	123			114			8	
2. 租税公課	11			0			10	
3. クレーム補償費	154			-			154	
4. 持分法による投資損失	28			-			28	
5. 手形売却損	27			35			8	
6. 為替差損	392			-			392	
7. その他	197	933	2.2	170	321	0.7	27	612
経常利益		784	1.8		843	1.9		58
特別利益								
1. 固定資産売却益 (注3)	0			-			0	
2. 投資有価証券売却益	204			0			204	
3. 貸倒引当金戻入額	16	221	0.5	0	0	-	16	221
特別損失								
1. 固定資産除却損 (注4)	14			9			5	
2. 固定資産売却損 (注5)	0			2			2	
3. 投資有価証券売却損	-			1			1	
4. 債務保証損失引当金繰入額	20			-			20	
5. 退職給付会計変更時差異償却	200			-			200	
6. 会員権評価損	6			-			6	
7. その他	-	242	0.6	0	14	0.0	0	227
税金等調整前当期純利益		764	1.8		829	1.9		65
法人税、住民税及び事業税	462			317			144	
法人税等調整額	11	451	1.0	115	433	1.0	126	17
少数株主利益		5	0.0		32	0.1		26
当期純利益		307	0.7		364	0.8		56

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,798		1,798
資本剰余金期末残高		1,798		1,798
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		13,241		14,002
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	307		364	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加	660	968	-	364
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	181		181	
2. 役 員 賞 与	25	206	23	204
利益剰余金期末残高		14,002		14,162

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 〕 〔至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 〕 〔至 平成17年3月31日 〕	比較増減 (印減少)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	764	829	65
2. 減価償却費	1,661	1,709	48
3. 有形固定資産除却損	14	9	5
4. 連結調整勘定償却額	2	2	-
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	20	0	21
6. 賞与引当金の増加額(減少額)	23	40	16
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)	105	116	222
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	29	27	2
9. 受取利息及び受取配当金	33	38	5
10. 支払利息	123	114	8
11. 為替差益	18	24	5
12. 持分法による投資利益	-	66	66
13. 持分法による投資損失	28	-	28
14. 有形固定資産売却益	0	-	0
15. 有形固定資産売却損	0	2	2
16. 投資有価証券売却益	204	0	204
17. 投資有価証券評価損	-	1	1
18. 会員権評価損	6	-	6
19. 売上債権の減少額(増加額)	67	163	230
20. たな卸資産の減少額(増加額)	164	658	823
21. その他資産の減少額(増加額)	60	99	38
22. 仕入債務の増加額(減少額)	353	1,448	1,802
23. 未払消費税等の増加額(減少額)	74	58	15
24. その他負債の増加額(減少額)	316	72	389
25. 役員賞与の支払額	25	23	2
小 計	2,463	2,778	315
27. 利息及び配当金の受取額	57	64	7
28. 利息の支払額	123	115	8
29. 法人税等の支払額	634	344	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763	2,383	620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	76	76	-
2. 有価証券の売却等による収入	364	76	288
3. 有形固定資産の取得による支出	1,283	1,561	277
4. 有形固定資産の売却による収入	98	2	101
5. 投資有価証券の取得による支出	255	5	250
6. 投資有価証券の売却等による収入	635	0	635
7. 貸付金の実行による支出	41	4	37
8. 貸付金の回収による収入	151	6	144
9. その他投資活動による収入(支出)	34	95	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	1,471	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	2,865	2,052	812
2. 短期借入金の返済による支出	2,135	2,148	12
3. 長期借入による収入	1,700	1,471	228
4. 長期借入金の返済による支出	1,074	1,467	393
5. 転換社債の償還による支出	3,000	-	3,000
6. 自己株式の取得による支出	1	11	10
7. 親会社による配当金の支払額	182	181	1
8. 少数株主への配当金の支払額	51	51	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	335	1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	25	116
現金及び現金同等物の増加額	700	550	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	5,489	4,788	700
現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	4,788	5,339	550